

調査対象500社超!

# 『よろすかHOT景気』!

2021年  
10~12月期

地域内で調査対象企業500社超の景気動向調査を実施しています。  
業種別の動向を集計してお知らせしています。地域内企業の生の声を反映した、実感に基づく「景況感」を、会員企業の経営判断の参考としてお役立ていただければ幸いです。

## 業況感が4期連続で改善するも、まだまだ予断は許さず！

### 調査概要

- 【対象期間】2021年10月～12月期
- 【調査時期】2022年1月11日(火)～2月8日(火)
- 【調査方法】窓口対面調査・巡回調査・FAX調査・メールによる調査
- 【調査協力】市内会員事業所、久里浜商店会(協)、衣笠商店街(振)、衣笠仲通り商店街(協)、ヨコスカダウンタウンクラブ、(一社)横須賀建設業協会、横須賀工業振興(協)
- 【回答企業】534社
- 【内訳】建設業108件(20.2%)、製造業51件(9.6%)、卸売業25件(4.7%)、小売業89件(16.7%)、飲食業86件(16.1%)  
サービス業153件(28.6%)、不動産業22件(4.1%) 合計534件(100%)

※当調査は、当所管内の中小企業の景気動向を把握するため四半期毎に実施いたします。

### 2021年(10～12月期)【業況感】

#### 今期(10月～12月)の業況感

今期の全業種の業況は、前期(7月～9月)と比較して、「良い」「やや良い」との回答は、18.7% (前期: 15.8%) と2.9P増加。これで4期連続の好転となった。また、過去最低水準を記録した2020.10月～12月期からは8.3%増加。あくまでも営業制約が解除された期間の調査となるが、「悪い」の回答26.2% (前期: 32.4%) が、6.2P減少し、「やや悪い」の方に好転しており、徐々にではあるが良い方向に向かっている感もある。

業種別の業況を前期と比較すると、「良い」「やや良い」の合計は、建設41.7% (前期25.5%)、製造17.6% (前期18.2%)、卸売16.0% (前期9.4%)、小売16.9% (前期8.9%)、飲食11.6% (前期6.3%)、サービス業11.1% (前期21.4%)、不動産31.8% (前期35.3%) となっており、業種業態による好不調の2極化が更に進んでいる。

今期末は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除された期間でもあったため全体的に良い数字が出たが、調査期間中は、年初からのコロナ感染者数の拡大によりまん延防止等重点措置による行動制限が出されるなど、見通しに不安を抱く事業主が多くいた。

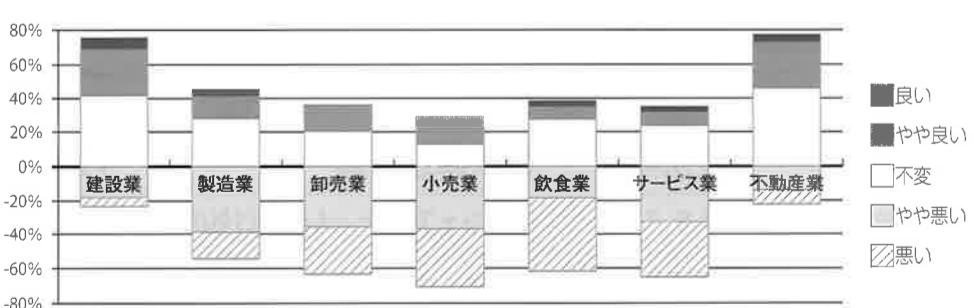
横須賀市に限ったことではないが、コロナ感染症の問題が長期化する限り、不安を抱えながらの経営を維持していくことは間違いない状況である。

#### (業況感全体概況)

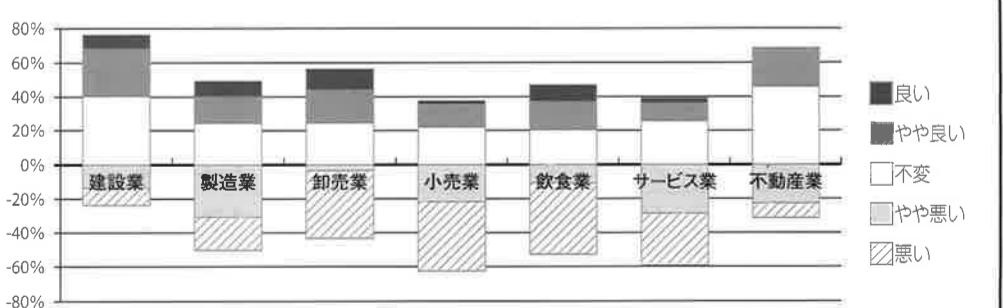
いずれも回答割合(%)

直近4期との比較	良い	やや良い	不变	やや悪い	悪い
2020 10～12月期	2.7	7.8	21.4	27.2	40.9
2021 1～3月期	3.7	8.7	29.6	26.5	31.5
2021 4～6月期	3.2	11.4	21.6	26.2	37.6
2021 7～9月期	3.3	12.5	28.2	23.6	32.4
2021 10～12月期	3.2	15.5	26.8	28.3	26.2

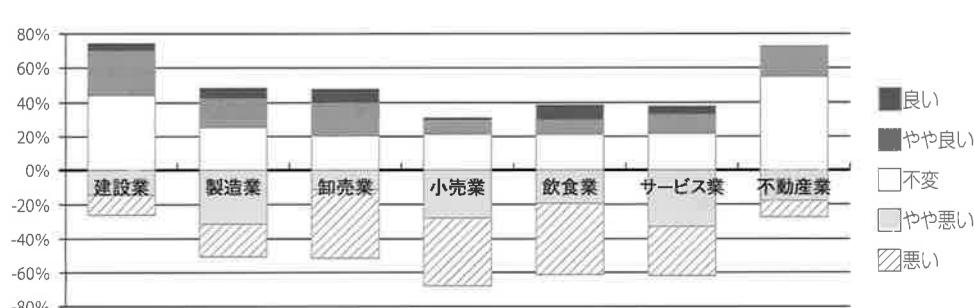
### 2021年(10～12月期)【業況感】



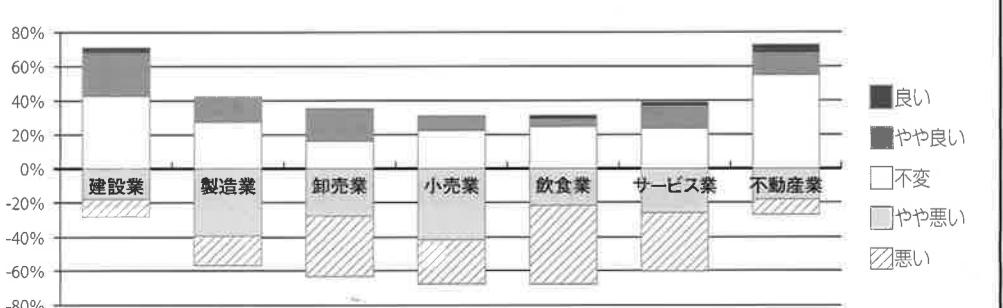
### 2021年(10～12月期)【売上高】



### 2021年(10～12月期)【営業利益】



### 次期(1～3月期) 見通し



## 次期(1月～3月)の見通し業況

1月以降の見通しを「不变」「やや悪い」「悪い」と回答した業種は、全7業種で、71.3%～95.4%の回答率を占めている。本調査を実施している中、コロナウイルス感染拡大を背景に、まん延防止等重点措置が神奈川県内で発令され、戻りつつあった消費者行動に再び制限がかけられることもあり、引き続きの先行き不透明感も根強く、厳しい見通しとなっている。

### 調査に協力していただいた事業者の皆さまからの声

#### 建設業

- コロナ関連で現場が止まることもなく、順調な経営ができている。
- ウッドショック、原油の高騰、半導体不足などで、原材料費がコストアップしている。
- 材料不足が続き工期が遅れ、人件費・経費がかさんでいる。
- 原油価格、材料費の高騰により予算が合わず、受注を見送っている状況が続いている。
- 住設関連の流通が停滞（海外生産品）しており、消費者への提供が遅れ影響が出ている。
- コロナ禍による民間事業者の設備投資が減少している感がある。

#### 製造業

- 原材料の高騰により、収益面での影響が大きくなっている。
- 消費者の行動制限によりお土産需要が激減し、売上が減少。
- 取引先からの受注が減少。新型コロナ発生以降、厳しい状況が続いている。
- サプライチェーンの混乱により、受注計画の見直しが強いられている。
- 原材料費の不足により、完成品までもっていけない（欠品、仕掛品）状況がある。
- 対面営業ができない状況にあり、新規受注が獲得できない。オンライン商談は、先方の熱意が伝わってこない感がある。

#### 卸売業

- 取引先であるスーパー等については、売り上げが安定している。
- 大手外食チェーンやホテル等の需要が激減しており、影響が大きい。
- 御用聞きビジネスを主としているので、人と会いづらい環境はとても厳しい。
- 対面営業が出来ず、新規顧客の獲得ができない状況が続いている。
- 飲食店（納入先）の営業規制により売上減少。
- 原油価格の高騰による仕入れ価格の上昇を価格転嫁できないため、利益が減少している。

#### 小売業

- 原材料の高騰により仕入単価が上昇しているが、価格転嫁ができない状況がつづき厳しい状況。
- 健康食品については、安定した売り上げがある。ただ、外出制限等の影響か、化粧品については、売り上げが減少傾向にある。
- 競合他社の増加による広告宣伝費が増加している。

- 観光客の減少により、売り上げが減少。

- 海外への買い付けができる状況が続いているが、経営が厳しい。
- 外出を控えている方が多く、おしゃれ着の売り上げが減少している。
- ご年配の方々を対象とした商売なので、来店客数が激減。売り上げが減少している。

#### 飲食業

- 年末は動きが出たが、会社単位での忘新年会など、宴会は全くなかった。
- 外食に対する消費者意識の変化や宴会の規制など、生活習慣が変わってしまった。
- 飲食店ばかりが振り回されている感が否めない。
- 遅い時間まで飲む人がいない。お客様の回転数も減り売り上げが上がらない。
- アフターコロナに向けた経営を考えていきたい。
- 電子決済のニーズが高まり各種揃えているが、決済手数料が増加し利益が減少している。

#### サービス業

- 人流抑制が影響し、来館者数がコロナ前の4割程度と収益が回復しない。
- エンタメ関係の仕事をしている。イベント等が開催されず、先行き見通しがつかない。
- 屋外施設を運営しており、コロナ禍での密状態を避けるためか、来場者数が増加傾向にある。
- 理美容業、エステ・整体等は、お客様の来店周期が長くなり、売り上げが減少している。
- コロナ関連の消耗品経費がかさんでいる。
- コロナ禍で悩んでいる事業主が多く、経営コンサル業については受注がある。
- 外国人相手の商売をしている。入国規制や禁止のため、仕事が激減した。

#### 不動産業

- 物件の老朽化が進むも、改修等にコストをかけられないでいる。
- 半島のテレワーク需要も落ち着きを見せ、先行き不安が広がっている。
- テレワーク需要で、中古住宅や新築物件などの、売り物件が激減している。
- 新築、リフォームについては、木材・住宅設備が入ってこないという深刻な状況がある。
- テナントの売り上げ減少に伴い、家賃の減額依頼や支払いの遅れなどの問題がでている。

### コロナ禍における具体的な支援策や要望についての皆さまからの声

- 来店客が減少しているので、プッシュ型の店舗PRや商品PRの方法等を支援してほしい。
- 家賃補助支援の再検討をお願いしたい。
- コロナ禍において事業転換も視野に入れている。資金面のみでなくビジネスモデルの提案や開業に向けた支援をお願いしたい。
- 最低賃金の引き上げを一時的にでもストップしてほしい。
- 事業者同士がリアルに交流できる場を作ってほしい。

- ワクチン接種の推進
- 従業員等の人材育成にお金をかけられない状況にあるので、支援をお願いしたい。
- 人手不足による、人材あっせんをお願いしたい。
- よこすかプレミアム応援チケット等には助けてもらった。次回の企画にも期待している。

### (直面している経営課題) 経営上の問題点TOP3

業種	1位	2位	3位
建設業	人手不足 23.1%	人材育成 15.4%	仕入単価上昇 12.5%
製造業	仕入単価上昇 17.4%	設備老朽化 11.1%	売上シェア拡大／人件費以外の経費 10.4%
卸売業	仕入単価上昇 16.7%	需要の停滞 13.4%	売上・シェア拡大 9.7%
小売業	仕入単価上昇 16.0%	売上・シェア拡大／需要の停滞 10.5%	資金繰り悪化 10.1%
飲食業	仕入単価上昇 18.3%	売上・シェア拡大 17.1%	需要の停滞 13.3%
サービス業	売上・シェア拡大 18.4%	収益性向上 13.2%	需要の停滞 12.9%
不動産業	設備老朽化 15.6%	売上・シェア拡大／収益性向上／人材育成／人件費以外の経費／競合他社の増加 8.9%	

「直面している経営課題」の第1位が7業種中4業種で、『仕入単価の上昇』と回答。これは、原油価格の高騰や半導体不足、建築資材不足等、世界的にコロナウイルス感染症の脅威を脱しつつある景気回復に伴う原材料の奪い合い等が要因とも考えられる。

横須賀商工会議所は、地域の会員企業の経営を多面的にバックアップします。ご利用になりたい制度がありましたら、下記担当までご連絡ください。